

厚生文教常任委員会行政視察報告書

厚生文教常任委員会の行政視察を実施した結果について、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 期 日 令和6年7月23日(火)～25日(木)
- 2 視 察 地 兵庫県神戸市、兵庫県明石市、大阪府寝屋川市
- 3 目 的
 - (1) 兵庫県神戸市
「こども・若者ケアラー（ヤングケアラー）について」
 - (2) 兵庫県明石市
「子育て支援について(第二子以降保育料無料化、給付型奨学金)」
 - (3) 大阪府寝屋川市
「要支援者の機能を改善！通所型サービス(短期集中)について」
- 4 参 加 者 月 光 裕 晶 佐 藤 政 人 阿 部 清
荒 木 春 吉 太 田 芳 彦 伊 藤 正 彦
後 藤 健一郎 太 田 陽 子
土 田 ゆ り (子育て推進課)
熊 谷 拓 哉 (議会事務局)
- 5 視察概要 別紙のとおり

令和6年9月9日

厚生文教常任委員会
委員長 月 光 裕 晶

寒河江市議会議長 柏 倉 信 一 殿

兵庫県神戸市の視察概要

1 市の概要

神戸市は、東西 36.1 km、南北 29.7km、面積約 550 km²に及ぶ市域は、六甲山系（六甲山 931.3m・摩耶山 698.6m 等）により南北に二分され、瀬戸内に広がる既成市街地と内陸部に続く西北神地域から成っている。既成市街地は、東西 30 km、南北 2～4 kmと東西に細長い帯状の山麓台地及び海岸低地から成っており、ここに市人口の約 4 割の人が生活している。令和 6 年 5 月 1 日現在の推計人口は 1,495,439 人、世帯数は 750,070 世帯。

神戸経済は、鉄鋼、造船をはじめとする港湾関連産業とともに発展してきた。

特に、近年、海上輸送システムのコンテナ化が中心となり、船舶の大型化、専門化が進んでおり、神戸港でもこうした輸送技術の変革と取扱貨物量の増加に対応するため、最新の港湾機能設備を整備し、さらに、大型化が進むコンテナ船に対応するための大水深高規格コンテナターミナルの整備等、近代的な港湾づくりに努めている。

2 財政の状況

- (1) 令和 6 年度一般会計当初予算：905,693,509 千円
- (2) 自主財源：432,750,077 千円（47.8%）
- (3) 依存財源：472,943,432 千円（52.2%）

3 調査内容

近年増加傾向にあるヤングケアラーについて、関係機関と連携し表面化していないヤングケアラーの把握に努めたり、窓口を一本化するなど先進的な取り組みを視察した。

4 所感

視察結果

・関係機関との協力

視察を通じてヤングケアラー支援の成功には関係機関の連携が不可欠であることが確認されました。具体的には以下のような役割分担と協力が求められます。

教育機関 ヤングケアラーに対して特別な配慮を行い学業との両立を支援

医療機関 心身の健康管理をサポート

福祉施設 日常生活のケアを補完

これにより各機関が協力してヤングケアラーが直面する複雑な問題に対応し、支援体制の強化が期待されます。

・相談窓口の一本化

神戸市の取り組みから相談窓口を一本化することが効果的であることが明らかになりました。

体制の整備 教育福祉医療などの相談を一元的に受け付けることで、相談者が複数の窓口を訪れる手間を省き問題解決が迅速に行えるようになります。

メリット ヤングケアラーが安心して相談できる環境が提供され、適切な支援にアクセスしやすくなります。

視察の成果

- ・意識の共有と醸成

関係機関がヤングケアラー支援の重要性を認識し一丸となって取り組む意識の醸成が支援体制の強化に繋がることが確認されました。この取り組みがヤングケアラーの生活の質向上に寄与することが期待されます。

- ・相談体制の整備

相談窓口の一本化によりヤングケアラーやその家族が抱える問題に対して迅速かつ包括的な支援が可能になります。これにより問題の早期発見と解決が促進され、支援の質が向上しヤングケアラーの負担が軽減されることが期待されます。

結論

神戸市での視察を通じてヤングケアラー支援において以下の重要なポイントが学ばれました。

関係機関との連携 各機関の連携によって支援体制が強化されること。

相談窓口の一本化 問題解決の迅速化と支援の質向上が期待されること。

これらの取り組みはヤングケアラーが安心して日常生活を送り、学業や社会活動に専念できる環境を提供するための基盤となります。今後はこれらの学びを基に、より充実した支援体制の構築を目指しヤングケアラーとその家族が抱える問題に対してより包括的で効果的な支援を提供していくことが求められます。

兵庫県明石市の視察概要

1 市の概要

明石市は東経 135 度の日本標準時子午線上にある。また瀬戸内海に面しており、古くは万葉歌人柿本人麻呂らによって多くの歌が詠まれ、現在は本州と淡路島を結ぶ明石海峡大橋を眼前に望むことができる風光明媚な地である。

市の東側と北側は神戸市と接し、西側は加古川市、稲美町、播磨町と接しており、阪神間の都市圏と播磨臨海地域、そして海を隔てて淡路・四国とを結ぶ、海陸交通の重要な拠点となっている。

現在、市の面積は 49.42 km²、周囲は 60.9 km を擁し、市域の最長距離は東西 15.6 km、南北 9.4 km で、東西に細長いまちを形成している。令和 6 年 5 月 1 日現在の推計人口は 306,182 人、世帯数は 138,098 世帯。

2 財政の状況

- (1) 令和 6 年度一般会計当初予算：126,278,554 千円
- (2) 自主財源：54,075,104 千円（42.8%）
- (3) 依存財源：72,203,450 千円（57.2%）

3 調査内容

所得制限がなく全ての家庭が対象となり子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減できる第二子以降保育料完全無料化と、経済的に高校進学が困難な家庭に対して経済状況によって学びの機会が制限されることのないよう支援する給付型奨学金について視察した。

4 所感

① 第二子以降保育料完全無料化

施策概要

第二子以降の保育料を完全に無料とする施策で、所得制限がなく全ての家庭が対象となります。この施策は子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減し、子どもの健全な育成環境を整えることを目的としています。所得に関係なくすべての家庭が恩恵を受けることができるため、子育て世帯全体にとって非常に魅力的な施策です。

視察結果

・所得制限の撤廃

所得制限がないためすべての家庭がこの施策の恩恵を受けられる点が本市とは異なり非常に優れた取り組みであると感じました。この施策により子育てに適した環境が整備され、実際に多くの子育て世帯が明石市に転入していることが確認されました。子育て世帯が安心して暮らせる環境づくりが地域社会の活性化にも繋がっていると言えます。

- ・課題

しかしながら待機児童の問題は依然として存在しておりこれが今後の大きな課題であると感じました。子育て世帯の増加に伴い、保育施設の需要が急増していることから保育施設の拡充が急務となっています。特に質の高い保育を提供するためには施設の整備だけでなく保育士の確保と育成も重要な要素です。これによりすべての子どもが適切なケアを受けられる環境を確保することが求められます。

② 給付型奨学金

施策概要

この制度は経済的に高校進学が困難な家庭に対して入学準備金として 30 万円、さらに毎月 1 万円を支給するものであり、家庭の経済状況によって学びの機会が制限されることのないよう支援します。また受験に向けた学習支援も無償で提供しており子どもたちが十分な準備をもって進学できる環境を整えています。

視察結果

- ・支援内容

経済的な負担を軽減するため入学準備金として 30 万円を支給し、さらに毎月 1 万円を支給するこの制度は家庭の経済的困難を大幅に緩和するものです。さらに受験対策の学習支援を無償で提供している点も非常に印象的でした。学習支援は進学へのモチベーションを高めるとともに学力向上にも大いに寄与しています。経済的に困難な家庭にとってこうした包括的な支援は大きな助けとなります。

- ・成果

この制度を利用して高校に進学しその後大学まで進学した子どもたちも少なくないとのことです。高校卒業後の進路は指定されていないため県外に引っ越す人もいるかもしれませんが、それでもこの制度が子どもたちの未来に広がりをもたらしていることは間違いありません。進学後も引き続き支援を受けることができるような施策を検討することでさらなる効果が期待できるでしょう。

視察の成果

- ・子育て支援の強化

明石市の取り組みは子育て世帯の経済的負担を軽減するだけでなく子育て環境の充実にも大きく寄与しています。特に所得制限のない保育料無料化施策は子育て世帯にとって非常に安心できる施策であり、本市でも参考にすべき重要なポイントです。この施策により子育てに最適な環境を提供することで地域の魅力を高め、子育て世帯の定住を促進する効果が期待されます。

- ・教育支援の充実

給付型奨学金制度により経済的に困難な家庭でも子どもたちが安心して教育を受けられる環境が整っていることが確認できました。無償の学習支援も含め、教育の機会を広げる施策として非常に有効であると感じました。こうした支援があることで子どもたちは経済的な制約に縛られることなく自らの可能性を追求することができます。

結論

今回の明石市での視察を通じて子育て支援と教育支援の両面において非常に先進的な施策を学びました。所得制限のない保育料無料化や給付型奨学金の導入は子育て世帯にとって大変有益であり、本市でも検討すべき施策であると感じました。特にこれらの施策が地域社会の活性化に寄与している点は注目に値します。今後の施策展開においてこれらの取り組みを参考にし、より充実した支援体制の構築を目指していきたいと考えています。これにより子育て世帯が安心して暮らせるまちづくりを実現し、次世代の育成に向けた強固な基盤を築くことができるでしょう。

大阪府寝屋川市の視察概要

1 市の概要

寝屋川市は大阪府の東北部に位置し、大阪市域の中心から 15 km、京都市域の中心から 35 kmの距離にあり、南北は 7.22 km、東西は 6.89 kmに広がり、面積は 24.70 km²。

市内を流れる淀川水系の一級河川「寝屋川」に由来し、大阪都心部へのアクセスが良いことから大阪市郊外のベッドタウンとして発展してきた。地勢は、東部丘陵地帯と西部平坦地帯の二つに大きく分けることができ、東部丘陵地帯は生駒山系の一部で、海拔は約 50m、西部平坦部は主に沖積層からなる海拔 2～3m の平地で北河内の低湿地帯と呼ばれている。令和 6 年 5 月 1 日現在の推計人口は 225,011 人、世帯数は 112,966 世帯。

2 財政の状況

- (1) 令和 6 年度一般会計当初予算：99,090,000 千円
- (2) 自主財源：33,341,465 千円（33.6%）
- (3) 依存財源：65,748,535 千円（66.4%）

3 調査内容

要支援者の機能改善を目的とした通所型サービス（短期集中）について視察した。

4 所感

施策概要

・対象者

要支援認定を受けた方を対象とし、特に心身の健康が低下し自立した生活が難しくなっている方々を支援するための施策です。

・内容

この施策では 3 ヶ月間決まった施設に定期的に通所し、リハビリテーションや専門家による面談を通じて心身の健康を回復または維持することを目指します。具体的には身体的なリハビリテーション、精神的なサポート、日常生活動作の改善指導が行われ、最終的には社会復帰や自分自身で身の回りのことを行えるようになることを目的としています。対象者に対しては専任のスタッフが個別のプランを作成し定期的にその進捗を見守りながら必要に応じてプランの見直しを行います。

視察結果

・導入当初の反発

導入当初この施策に対しては強制的に通うことへの反発がありました。多くの利用者やその家族は外出が困難であるにもかかわらず定期的に施設に通うことが

精神的肉体的に負担になると考えていたためです。しかし実際に施策が実施され利用者が回復していく姿を目の当たりにするにつれてその反発も徐々に収まりました。利用者やその家族からは施策の効果に対する理解と支持が広がり現在ではこの施策が非常に高く評価されています。

- ・成果

現在ではこの施策を受けた多くの利用者が無事にサービスを卒業し元の生活に戻ることができています。要支援認定を受けてもリハビリや専門家のサポートを受けることで再び自立した生活を送ることが可能となるため、利用者の希望や意欲が高まり施策の成功に繋がっています。特に社会復帰や家庭内での役割を再び果たせるようになった方々が増えており、これは要支援者の生活の質を向上させるとともに地域社会全体にポジティブな影響をもたらしています。

視察の成果

- ・心身の健康回復

今回の視察を通じて通所型サービス短期集中型が要支援認定を受けた方々の心身の健康を回復し、自立した生活を取り戻すための極めて有効な手段であることが確認されました。この施策により多くの利用者が自信を取り戻し日常生活の質を向上させることができています。さらにこの施策は要支援者が社会的に孤立することを防ぎ、コミュニティとの繋がりを維持するための重要な役割も果たしています。

- ・継続的な利用促進

当初の反発を乗り越えて多くの利用者が回復を果たしている現状からこの施策の有効性が実証されています。これにより施策の導入を検討する際の重要な教訓が得られました。特に利用者が施策の成果を実感し自ら進んでサービスを利用するようになるまでのプロセスが施策の成功には欠かせない要素であることが明らかになりました。このような施策は単に心身の健康回復を目指すだけでなく利用者の生活の質を向上させるとともに社会復帰への道筋を提供するものとして非常に参考になると感じました。

結論

今回の寝屋川市での視察を通じて、通所型サービス短期集中型が要支援認定を受けた方々の自立支援に大きく貢献していることが確認できました。初期の反発を乗り越え多くの利用者が回復を果たしている現状は本市でも同様の施策を検討する際に非常に参考になると感じました。この施策は単に利用者の健康を回復させるだけでなく、地域社会における高齢者の孤立を防ぎ社会的な繋がりを維持する上でも重要な役割を果たしています。今後の施策展開において寝屋川市の取り組みを参考にし、心身の健康回復と自立支援のための体制構築を目指していきたいと考えています。具体的には、施策の導入初期における利用者への理解促進や地域社会との連携強化を図ることでより多くの方々が自立した生活を取り戻すことができる支援体制を整えていきたいと考えています。